

平成17年度

財務諸表等

第2期事業年度

自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日

国立大学法人 京都教育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注 記	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細 (「第 8 3 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による 損益外減価償却相当額も含む。)	8
(2) たな卸資産の明細	9
(3) 無償使用国有財産等の明細	10
(4) P F I の明細	11
(5) 有価証券の明細	
(5) - 1 流動資産として計上された有価証券	11
(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券	12
(6) 出資金の明細	13
(7) 長期貸付金の明細	13
(8) 借入金の明細	13
(9) 国立大学法人等債の明細	13
(10) 引当金の明細	
(10) - 1 引当金の明細	13
(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	14
(10) - 3 退職給付引当金の明細	15
(11) 保証債務の明細	16
(12) 資本金及び資本剰余金の明細	17
(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(13) - 1 積立金の明細	18
(13) - 2 目的積立金の取崩しの明細	19
(14) 業務費及び一般管理費の明細	20
(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(15) - 1 運営費交付金債務	22
(15) - 2 運営費交付金収益	23
(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(16) - 1 施設費の明細	24
(16) - 2 補助金等の明細	25
(17) 役員及び教職員の給与の明細	26
(18) 開示すべきセグメント情報	27
(19) 寄附金の明細	28
(20) 受託研究の明細	29
(21) 共同研究の明細	30
(22) 受託事業等の明細	31
(23) 科学研究費補助金の明細	32
(24) 主な資産，負債，費用及び収益の明細	33

貸借対照表

平成18年3月31日

単位:千円

資産の部			
. 固定資産			
1. 有形固定資産			
土地		28,262,484	
建物	6,303,045		
建物減価償却累計額	<u>1,181,641</u>	<u>5,121,403</u>	
構築物	1,510,496		
構築物減価償却累計額	<u>362,900</u>	<u>1,147,595</u>	
工具器具備品	421,766		
工具器具備品減価償却累計額	<u>75,630</u>	<u>346,135</u>	
図書		892,888	
美術品・收藏品		41,691	
車両運搬具	7,422		
車両運搬具減価償却累計額	<u>2,490</u>	<u>4,931</u>	
有形固定資産合計		35,817,130	
2. 無形固定資産			
ソフトウェア		31,916	
電話加入権		<u>924</u>	
無形固定資産合計		32,840	
3. その他の資産			
投資有価証券		64,996	
預託金		45	
長期前払費用		<u>82</u>	
その他資産合計		65,124	
固定資産合計		<u>35,915,095</u>	
. 流動資産			
現金および預金		913,893	
未収学生納付金収入	28,364		
徴収不能引当金(納付金)	<u>241</u>	<u>28,123</u>	
その他未収入金		7,914	
たな卸資産		2,520	
前払費用		203	
未収収益		348	
その他流動資産		872	
流動資産合計		<u>953,875</u>	
資産合計			<u>36,868,971</u>
負債の部			
. 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	144,246		
資産見返補助金等	4,633		
資産見返寄付金	32,300		
資産見返物品受贈額	<u>894,418</u>	<u>1,075,598</u>	
長期リース債務		193,026	
その他固定負債		<u>501</u>	
固定負債合計		<u>1,269,126</u>	
. 流動負債			
運営費交付金債務		92,795	
預り補助金		1,304	
寄附金債務		180,398	
預り金		132,581	
未払金		500,052	
未払消費税等		269	
流動負債合計		<u>907,402</u>	
負債合計			<u>2,176,528</u>
資本の部			
. 資本金			
政府出資金		35,509,388	
資本金合計		<u>35,509,388</u>	
. 資本剰余金			
資本剰余金		518,646	
損益外減価償却累計額(-)		<u>1,591,647</u>	
資本剰余金合計		<u>1,073,001</u>	
. 利益剰余金			
目的積立金		149,032	
積立金		8,374	
当期末処分利益		98,647	
(うち当期総利益)		<u>(98,647)</u>	
利益剰余金合計		<u>256,055</u>	
資本合計			<u>34,692,442</u>
負債および資本合計			<u>36,868,971</u>

注) 1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は3,718,775千円です。

損益計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:千円)

経常費用				
業務費				
教育経費		691,209		
研究経費		72,383		
教育研究支援経費		122,698		
受託研究費		361		
受託事業費		7,810		
役員人件費		72,717		
教員人件費				
常勤教員給与	2,939,946			
非常勤教員給与	159,791	3,099,738		
職員人件費				
常勤職員給与	750,495			
非常勤職員給与	113,838	864,333	4,931,252	
一般管理費				146,980
財務費用				
支払利息		1,319	1,319	
経常費用合計				5,079,553
経常収益				
運営費交付金収益			3,793,125	
授業料収益			944,110	
入学金収益			143,091	
検定料収益			38,136	
受託研究等収益(国以外から)			361	
受託事業等収益(国から)			7,810	
寄附金収益			121,761	
補助金等収益			26,540	
施設費収益			89,715	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		8,904		
資産見返補助金等戻入		110		
資産見返寄附金戻入		2,153		
資産見返物品受贈額戻入		15,735	26,904	
財務収益				
受取利息		13	13	
雑益				
財産貸付料収入		17,598		
講習料収入		1,996		
手数料収入		608		
物品等売却収入		764		
その他の雑益		6,993	27,961	
経常収益合計				5,219,533
経常利益				139,979
臨時損失				
固定資産除却損			40,706	
その他の臨時損失			3,148	43,854
臨時利益				
貸倒引当金戻入			28	
その他の臨時利益			2,494	2,522
当期純利益				98,647
当期総利益				98,647

キャッシュ・フロー計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

単位:千円

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品、またはサービスの購入による支出	587,625
人件費支出	4,199,642
その他の業務支出	138,787
運営費交付金収入	3,837,857
授業料収入	932,840
入学料収入	143,032
検定料収入	38,156
受託事業収入	4,267
受託研究収入	361
補助金等収入	32,589
寄附金収入	153,793
預り金の減少	4,500
預り科学研究費補助金の減少	5,887
その他収入	30,514
業務活動によるキャッシュ・フロー	236,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	551,485
有価証券の取得による支出	14,995
定期預金の預入による支出	8
施設費による収入	468,124
利息および配当金の受取額	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	79,314
利息の支払	1,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,634
資金増加額	57,970
資金期首残高	805,915
資金期末残高	863,885

キャッシュ・フロー計算書 注記事項

単位:千円

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金	5
普通預金	863,880
期末資金残高	<u>863,885</u>

2. 重要な非資金取引

(1) 寄附受けによる資産の増加	<u>17,213</u>
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	<u>269,692</u>

3. 表示区分の変更

(1) 預り金については、決算日における残高を持って計上している。

(2) 預り科学研究費補助金等の受入及び払出については、前事業年度に両建てで表示しておりましたが、「財務諸表等の作成上の留意事項等について」(平成18年4月20日文科科学省)に従い、当事業年度よりこれらを相殺し、預り金の減少として純額表示している。

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

当期末処分利益			98,647,829
当期総利益	98,647,829		
利益処分額			
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条3項により文 部科学大臣の承認を受けようとする額 教育研究振興・組織運営改善積立金	<u>98,647,829</u>	<u>98,647,829</u>	<u>98,647,829</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:千円)

業務費用		
(1) 損益計算上の費用		
業務費	4,931,252	
一般管理費	146,980	
財務費用	1,319	
臨時損失	43,854	5,123,408
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	944,110	
入学科収益	143,091	
検定料収益	38,136	
受託事業等収益	8,172	
寄附金収益	121,761	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	4,674	
資産見返寄附金戻入	2,153	
受取利息	13	
財産貸付料収入	17,598	
講習料収入	1,996	
物品等売払収入	764	
その他の雑益	7,602	
臨時利益	2,522	1,292,598
業務費用合計		3,830,809
損益外減価償却相当額		795,472
引当外退職給付増加見積額		230,592
機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料における貸借取引の機会費用	22,161	
政府出資の機会費用	613,347	635,509
(控除)国庫納付額		-
国立大学法人等業務実施コスト		5,492,383

注) (1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料における貸借取引の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成18年3月末利回りを参考に1.770%で計算。

注 記

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建	物	3～47年							
構	築	物	3～60年						
車	両	運	搬	具	5～6年				
工	具	、	器	具	及	び	備	品	3～15年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数で減価償却している。

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第84の4に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

4. 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用している。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)評価基準

低価法を採用している。

(2)評価方法

移動平均法を採用している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国有財産等の無償使用の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の決算日における利回りにより計算している。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

10. 財務諸表の表示単位

財務諸表は、千円未満切捨てにより処理している。

11. 会計方針の変更について

「特別教育研究経費」及び「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の収益化については、前事業年度において期間進行基準を採用していたが、当事業年度から、当該運営費交付金の一部について、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用することに变更している。

この変更は「運営費交付金債務の収益化における変更点等(通知)」(平成17年1月31日 文部科学省)において、当事業年度以降における運営費交付金債務の収益化の取扱いが明記されたことに伴うものである。

この変更による影響はない。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費
 (「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	5,862,148	350,958	3,066	6,210,040	1,177,672	592,338	5,032,367
	構築物	1,481,152	23,183	10,170	1,494,166	361,994	181,440	1,132,171
	工具器具備品	48,656	4,266	3,195	49,728	31,352	13,078	18,375
	車両運搬具	3,384	0	0	3,384	1,353	676	2,030
	計	7,395,342	378,408	16,431	7,757,319	1,572,374	787,534	6,184,945
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	47,545	45,459	0	93,005	3,968	3,343	89,036
	構築物	9,073	7,256	0	16,329	905	702	15,424
	工具器具備品	229,983	296,045	153,991	372,037	44,277	27,223	327,760
	車両運搬具	4,037	0	0	4,037	1,136	730	2,900
	図書	887,219	10,913	5,245	892,888	0	0	892,888
	計	1,177,860	359,675	159,236	1,378,298	50,288	31,999	1,328,009
非償却資産	土 地	28,262,484	0	0	28,262,484	0	0	28,262,484
	美術品・收藏品	41,691	0	0	41,691	0	0	41,691
	計	28,304,175	0	0	28,304,175	0	0	28,304,175
有形固定資産 合 計	土 地	28,262,484	0	0	28,262,484	0	0	28,262,484
	建 物	5,909,693	396,417	3,066	6,303,045	1,181,641	595,682	5,121,403
	構築物	1,490,225	30,440	10,170	1,510,496	362,900	182,142	1,147,595
	工具器具備品	278,640	300,311	157,186	421,766	75,630	40,301	346,135
	車両運搬具	7,422	0	0	7,422	2,490	1,407	4,931
	図 書	887,219	10,913	5,245	892,888	0	0	892,888
	美術品・收藏品	41,691	0	0	41,691	0	0	41,691
	計	36,877,377	738,083	175,667	37,439,793	1,622,663	819,534	35,817,130
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	44,235	0	0	44,235	19,273	9,636	24,962
	計	44,235	0	0	44,235	19,273	9,636	24,962
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	3,938	3,976	0	7,915	961	896	6,953
	電話加入権	924	0	0	924	0	0	924
	計	4,862	3,976	0	8,839	961	896	7,877
無形固定資産 合 計	ソフトウェア	48,174	3,976	0	52,151	20,234	10,532	31,916
	電話加入権	924	0	0	924	0	0	924
	計	49,098	3,976	0	53,075	20,234	10,532	32,840
その他の資産	投資有価証券	50,000	14,996	0	64,996	0	0	64,996
	預託金	8	37	0	45	0	0	45
	長期前払費用	134	82	134	82	0	0	82
	計	50,143	15,115	134	65,124	0	0	65,124

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	2,939	2,140	-	2,559	-	2,520	切手、プリペイドカード
計	2,939	2,140	-	2,559	-	2,520	

(3)無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	藤ノ森合同宿舎 駐車場	京都市伏見区深草池ノ内町	112.50 (㎡)	アスファルト 舗装	1,013 (千円)	
	桃山東合同宿舎 駐車場	京都市伏見区桃山町泰長老	62.50	〃	384	
	桃山合同宿舎 駐車場	京都市伏見区奉行前町	12.50	〃	64	
	枚方合同宿舎 駐車場	枚方市御殿山南町4	25.00	〃	246	
	学園前合同宿舎 駐車場	奈良市学園大和町5-730	12.50	〃	121	
	小計		225.00		1,831	
建物	藤ノ森合同宿舎	京都市伏見区深草池ノ内町	1,022.50	鉄筋 コンクリート	12,126	
	桃山東合同宿舎	京都市伏見区桃山町泰長老	241.05	〃	3,151	
	桃山合同宿舎	京都市伏見区奉行前町	127.96	〃	1,465	
	伏見合同宿舎	京都市伏見区西奉行町	94.28	〃	1,071	
	枚方合同宿舎	枚方市禁野本町2-16	53.17	〃	633	
	枚方合同宿舎	枚方市御殿山南町4	91.88	〃	1,153	
	学園前合同宿舎	奈良市学園大和町5-730	57.47	〃	727	
	小計		1,688.31		20,330	
合計			1,913.31		22,161	

* 各面積については、期末時の使用面積を計上

(4) PFIの明細

当事業年度は実績がないため記載を省略

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

当事業年度は実績がないため記載を省略

(5) 有価証券の明細

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債権	利付国債(10年)第199回	50,000	50,000	50,000	-	
	利付国債(2年)第242回	9,996	10,000	9,996	-	
	利付国債(2年)第238回	4,999	5,000	4,999	-	
	計	64,995	65,000	64,996	-	
貸借対照表計上額			64,996			

(6)出資金の明細

当事業年度は実績がないため記載を省略

(7)長期貸付金の明細

当事業年度は実績がないため記載を省略

(8)借入金の明細

当事業年度は実績がないため記載を省略

(9)国立大学法人等債の明細

当事業年度は実績がないため記載を省略

(10)-1引当金の明細

当事業年度は実績がないため記載を省略

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	4,375	17,726	22,101	263	22	241	
合計	4,375	17,726	22,101	263	22	241	

注) 貸倒見積高の算定方法

1. 一般債権は過去の貸倒実績率により貸倒見積高を算定しています。

(10) - 3退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	388	-	388	-	
退職一時金に係る債務	388	-	388	-	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び 未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	388	-	388	-	

(11)保証債務の明細

当事業年度は実績がないため記載を省略

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	35,509,388	-	-	35,509,388	
	計	35,509,388	-	-	35,509,388	
資本剰余金	資本剰余金	143,827	378,408	3,590	518,646	当期増加額は施設費を財源とする固定資産の取得による。当期減少額は法人設立時に出资された財産の除却による
	施設費	112,100	378,408	-	490,508	
	寄附金等	7,000	-	-	7,000	
	無償譲与	35,615	-	-	35,615	
	損益外固定資産除売却差額	10,888	-	3,590	14,478	
	計	143,827	378,408	3,590	518,646	
	損益外減価償却累計額	796,175	798,548	3,076	1,591,647	"
	計	796,175	798,548	3,076	1,591,647	
	差引計	652,347	420,139	513	1,073,001	

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細

(13) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究振興・組織運営改善積立金	-	149,032	-	149,032	
積立金	-	8,374	-	8,374	
計	-	157,407	-	157,407	

(13) - 2 目的積立金の取崩しの明細

当事業年度は実績がないため記載を省略

(14)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	140,796	
備品費	66,474	
印刷製本費	29,393	
水道光熱費	95,263	
旅費交通費	41,715	
通信運搬費	7,050	
賃借料	7,726	
福利厚生費	631	
修繕費	109,960	
保守費	24,498	
損害保険料	1,562	
広告宣伝費	456	
行事費	3,734	
諸会費	3,714	
会議費	263	
報酬・委託・手数料	22,412	
委託費	45,989	
支払手数料	2	
奨学費	55,252	
職員被服費	39	
租税公課	82	
減価償却費	14,968	
貸倒損失	1,306	
徴収不能引当金繰入額	241	
雑費	17,673	691,209
研究経費		
消耗品費	20,645	
備品費	9,545	
印刷製本費	4,106	
水道光熱費	10,796	
旅費交通費	10,644	
通信運搬費	900	
賃借料	711	
修繕費	3,245	
保守費	3,112	
行事費	275	
諸会費	10	
報酬・委託・手数料	1,488	
委託費	3,320	
減価償却費	3,258	
雑費	321	72,383
教育研究支援経費		
消耗品費	19,221	
備品費	420	
印刷製本費	2,189	
水道光熱費	5,340	
旅費交通費	1,581	
通信運搬費	4,711	
賃借料	1,386	
修繕費	5,603	
保守費	4,719	
広告宣伝費	218	
諸会費	110	
報酬・委託・手数料	70	
委託費	5,652	
支払手数料	0	
職員被服費	23	
減価償却費	70,111	
雑費	1,337	122,698
受託研究費		
消耗品費	175	
備品費	102	
報酬・委託・手数料	83	361
受託事業費		
消耗品費	1,031	
印刷製本費	1,793	
旅費交通費	630	
通信運搬費	1,071	
行事費	60	

会議費		34	
報酬・委託・手数料		3,176	
租税公課		12	7,810
役員人件費			
常勤役員			
報酬		46,644	
報酬(通勤手当)		154	
賞与		18,295	
法定福利費		5,222	
非常勤役員			
報酬		2,400	72,717
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,802,887		
給料(通勤手当)	33,143		
賞与	696,035		
退職給付費用	90,931		
法定福利費	316,949	2,939,946	
非常勤教員給与			
給料	154,678		
法定福利費	5,112	159,791	3,099,738
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	424,640		
給料(通勤手当)	9,003		
賞与	146,426		
退職給付費用	96,568		
法定福利費	73,856	750,495	
非常勤職員給与			
給料	96,347		
給料(通勤手当)	5,327		
法定福利費	12,164	113,838	864,333
一般管理費			
消耗品費		16,291	
備品費		4,936	
印刷製本費		12,257	
水道光熱費		9,100	
旅費交通費		7,544	
通信運搬費		5,818	
賃借料		4,956	
福利厚生費		2,251	
修繕費		14,474	
保守費		11,567	
損害保険料		3,809	
広告宣伝費		2,378	
行事費		199	
諸会費		3,784	
会議費		107	
報酬・委託・手数料		7,742	
委託費		19,490	
支払手数料		1,724	
職員被服費		277	
租税公課		3,669	
減価償却費		12,457	
雑費		2,138	146,980

(15) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
16年度	53,810	0	0	0	-	0	53,810
17年度	0	3,837,857	3,793,125	5,746	-	3,798,871	38,985
合計	53,810	3,837,857	3,793,125	5,746	-	3,798,871	92,795

(15) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成16年度交付分	平成17年度交付分	平成18年度交付分	合計
期間進行基準	-	3,563,568	-	3,563,568
費用進行基準	53,810	158,957	-	212,767
成果進行基準	-	16,790	-	16,790
合計	53,810	3,739,315	-	3,793,125

(16) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
政府預り施設費					
附属京都小学校本館改修 その他(期)工事	403,036	-	359,009	44,026	
アスベスト対策事業	34,239	-	-	34,239	
附属桃山中学校本館等改修 その他設備設計業務	5,848	-	-	5,848	
その他預り施設費					
藤森団地体育館改修工事	25,000	-	19,398	5,601	
計	468,124	-	378,408	89,715	

(16) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	32,589	-	4,743	-	-	26,540	
計	32,589	-	4,743	-	-	26,540	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	65,095	4	-	-
	非常勤	2,400	2	-	-
	計	67,495	6	-	-
教職員	常 勤	3,112,137	371	187,499 (187,402)	18 (17)
	非常勤	256,352	229	-	-
	計	3,368,489	600	187,499 (187,402)	18 (17)
合 計	常 勤	3,177,232	375	187,499 (187,402)	18 (17)
	非常勤	258,752	231	-	-
	計	3,435,984	606	187,499 (187,402)	18 (17)

(注記)

(1) 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

報 酬: 国立大学法人京都教育大学役員報酬規程によります。

教職員に対する報酬等の支給の基準の概要

給 与: 国立大学法人京都教育大学教職員給与規程、国立大学法人京都教育大学非常勤給与規程及び

国立大学法人京都教育大学非常勤講師就業規則によります。

退職給付: 国立大学法人京都教育大学退職手当規程によります。

(2) 支給人員は、年間平均支給人員によります。

(3) 支給額は業務費の給与、賞与と一致します。

(4) 上記には、法定福利費(413,304千円)は含めていません。

(5) 非常勤教職員給与には、派遣職員(7,414千円)を含めていません。

(6) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じています。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等より雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(7) 「常勤」欄の()は「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載しております。「合計」欄の「退職給付」の支給額に係る()は、「ガイドライン」中の「総人件費について」における「退職手当支給額」の「当年度」欄の金額を記載しております。

(18)開示すべきセグメント情報

開示すべきセグメントが一つのため記載を省略

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入	件 数	摘要
大 学	152,655 (千円)	34 (件)	
合計	152,655	34	

(20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国以外から	-	361	361	-
合計	-	361	361	-

(21)共同研究の明細

当事業年度は実績がないため記載を省略

(22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国から	-	7,810	7,810	-
合計	-	7,810	7,810	-

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

区分	当期受入	件数	摘要
科学研究費補助金(特定領域研究)	4,950 (千円)	2 (件)	
科学研究費補助金(基盤研究(B))	3,010	5	
科学研究費補助金(基盤研究(C))	21,300	19	
科学研究費補助金(若手研究(B))	10,000	9	
科学研究費補助金(基盤研究(A))	1,750	2	
合計	41,010	37	

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細について

主な資産、負債、費用及び収益の内訳

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現 金	5	
預 金	913,888	
計	913,893	

(預金内訳表)

(単位:千円)

預 金 種 別	金 額	備 考
普通預金	863,880	
定期預金	50,008	
計	913,888	

(未払金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
退職手当	134,197	
藤森団地体育館床改修工事	21,840	
附属京都中学校本館1・2階空調設備取設工事	13,933	
情報処理センターコンピュータシステムの賃貸借料	11,655	
児童用ノートパソコン	11,392	
大学会館大修会室改修工事	10,857	
大学会館大集会室改修機械設備工事	6,258	
教育ポータル用サーバ	6,174	
大学会館食堂棟屋上防水改修工事	4,042	
附属桃山中学校本館等改修その他建築設計業務	3,570	
平成18年2月分 白灯油代	3,207	
藤森団地体育館床改修工事(その2)	3,160	
その他	203,955	
小 計	434,240	
リース未払金	65,812	
小 計	500,052	

(承継剰余金債務の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
検定料返還分	501	

リース資産の明細

(単位:千円)

区 分	資産計上額	当期費用計上額			当期支払 賃借料等	未払金残高
		減価償却費	支払利息	計		
工具、器具及び備品						
情報処理センターコンピュータシステム	269,692	11,237	800	12,038	11,655	258,838
1年以内リース債務						65,812
長期未払金残高						193,026